

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成23年5月12日  
【四半期会計期間】 第64期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）  
【会社名】 アジア航測株式会社  
【英訳名】 Asia Air Survey Co.,Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 幸一郎  
【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル  
【電話番号】 03(3348)2281（代表）  
【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部副本部長 渡部 彰  
【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン  
【電話番号】 044(969)7230（代表）  
【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部副本部長 渡部 彰  
【縦覧に供する場所】 アジア航測株式会社 神奈川支店  
（神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン）  
アジア航測株式会社 大阪支店  
（大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー）  
アジア航測株式会社 名古屋支店  
（愛知県名古屋市北区大曽根三丁目15番58号 大曽根フロントビル）  
アジア航測株式会社 千葉支店  
（千葉県千葉市中央区新宿二丁目6番8号 クリーンホーム千葉）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	12,765,038	10,623,687	10,462,279	7,388,645	23,057,546
経常利益 (千円)	1,629,675	829,315	2,277,918	1,280,111	1,276,293
四半期(当期)純利益 (千円)	1,543,269	733,644	2,204,258	1,241,412	1,026,060
純資産額 (千円)	-	-	5,731,889	5,848,601	5,179,484
総資産額 (千円)	-	-	16,655,135	16,178,799	11,465,100
1株当たり純資産額 (円)	-	-	391.58	399.75	353.53
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	107.06	50.90	152.91	86.13	71.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	33.9	35.6	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,685,738	4,412,652	-	-	2,813,802
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	287,454	294,778	-	-	479,733
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,935,188	4,140,591	-	-	91,521
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,556,390	2,269,013	2,836,276
従業員数 (人)	-	-	990	1,038	1,036

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員を記載しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	1,038 (945)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	874 (681)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

#### (1) 受注の状況

業務区分	前年同四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	2,249,422	6,878,650	2,398,084	4,279,207	148,661	2,599,443
建設コンサルタント	1,407,484	3,488,747	1,090,497	1,955,940	316,986	1,532,806
合 計	3,656,907	10,367,398	3,488,581	6,235,147	168,325	4,132,250

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売の状況

業務区分	前年同四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	6,767,428	64.7	5,163,853	69.9	1,603,574	23.7
建設コンサルタント	3,694,851	35.3	2,224,792	30.1	1,470,059	39.8
合 計	10,462,279	100.0	7,388,645	100.0	3,073,633	29.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 当第2四半期連結累計期間

(1) 受注の状況

業務区分	前年同四半期 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	6,198,270	6,878,650	4,967,055	4,279,207	1,231,214	2,599,443
建設コンサルタント	3,502,514	3,488,747	2,180,983	1,955,940	1,321,531	1,532,806
合計	9,700,785	10,367,398	7,148,039	6,235,147	2,552,746	4,132,250

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

業務区分	前年同四半期 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	8,343,165	65.4	7,301,619	68.7	1,041,545	12.5
建設コンサルタント	4,421,872	34.6	3,322,067	31.3	1,099,805	24.9
合計	12,765,038	100.0	10,623,687	100.0	2,141,350	16.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は四半期連結財務諸表に基づいて行っており、また、文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気は持ち直しに転じているものの、自立性は弱く、東日本大震災の影響が懸念されております。また、失業率が高水準になるなど依然として厳しい状況が続いております。

当建設関連業界におきましては、国、都道府県及び市町村の予算状況が総じて厳しく、また、国の平成22年度補正予算の予算措置が講じられたものの、その効果が限定的であったことなどから、低調に推移いたしました。今後、震災復興に向けての補正予算が計上されるとしても引き続き先行き不透明な状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは、レーザー計測技術の活用とコンサルタント力を活かし、官公庁だけでなく民間企業への営業を一層強化し、海外での森林保全計画業務を受注するなど、収益確保に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における業績は、受注高が34億88百万円（前年同期比4.6%減）となり、売上高は73億88百万円（同29.4%減）となりました。

利益面におきましては、上述のとおり売上及び利益が第2四半期連結会計期間に集中する季節的変動の影響もあり、営業利益は12億87百万円（前年同期は23億1百万円）、経常利益は12億80百万円（前年同期は22億77百万円）、四半期純利益は12億41百万円（前年同期は22億4百万円）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間においては、受注高が71億48百万円（前年同期比26.3%減）、売上高が106億23百万円（前年同期比16.8%減）となりました。営業利益は8億53百万円（前年同期は16億69百万円）、経常利益は8億29百万円（前年同期は16億29百万円）、四半期純利益は7億33百万円（前年同期は15億43百万円）となりました。

なお、東日本大震災の業績に与える影響は軽微であります。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し47億13百万円増加の161億78百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し40億44百万円増加の103億30百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し6億69百万円増加の58億48百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億67百万円減少し、22億69百万円(前年同四半期会計期間末比7億12百万円増加)となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加44億51百万円等により、営業活動により支出した資金は19億32百万円(前年同期は10億80百万円の支出)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間では、売上債権の増加54億71百万円等により、44億12百万円の支出となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1億23百万円等により、投資活動により支出した資金は2億10百万円(前年同期は2百万円の支出)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間では、有形固定資産の取得による支出1億50百万円及び無形固定資産の取得による支出1億46百万円等により、2億94百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加22億56百万円等により、財務活動により得られた資金は23億9百万円(前年同期は19億85百万円の収入)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間では、短期借入金の純増加41億76百万円等により、41億40百万円の収入となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、42百万円となっております。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	15,180,000	15,180,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	15,180,000	-	1,272,000	-	799,193

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
国際航業ホールディングス株式会社	東京都千代田区六番町2番地	4,402	29.00
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	1,350	8.89
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	766	5.05
西日本旅客鉄道株式会社	大阪府大阪市北区芝田二丁目4番24号	710	4.68
ティーディーシーソフトウェア エンジニアリング株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番6号	700	4.61
復建調査設計株式会社	広島県広島市東区光町二丁目10番11号	500	3.29
アジア航測社員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	489	3.22
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	441	2.91
株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台四丁目4番12号-101	351	2.31
阪急電鉄株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	300	1.98
計	-	10,010	65.94

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 766,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,330,000	14,330	-
単元未満株式	普通株式 83,000	-	-
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	14,330	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) アジア航測株	東京都新宿区西新宿 六丁目14番1号 新宿 グリーンタワービル	766,000	-	766,000	5.05
(相互保有株式) 株大設	兵庫県姫路市広畑区 蒲田四丁目140番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	767,000	-	767,000	5.05

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	235	217	262	291	265	285
最低(円)	200	206	205	239	235	220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,269,013	2,836,276
受取手形及び売掛金	8,768,606	3,296,746
仕掛品	2 1,275,236	2 1,486,751
原材料及び貯蔵品	1,779	2,020
その他	277,153	316,853
貸倒引当金	13,904	5,804
流動資産合計	12,577,885	7,932,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 285,202	1 277,486
航空機(純額)	1 45,704	1 57,783
機械及び装置(純額)	1 190,963	1 214,012
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1 129,291	1 123,966
土地	320,153	320,153
その他(純額)	1 414,048	1 353,857
有形固定資産合計	1,385,363	1,347,261
無形固定資産		
ソフトウェア	509,647	438,410
その他	172,930	187,154
無形固定資産合計	682,578	625,565
投資その他の資産		
投資有価証券	1,016,575	997,269
長期貸付金	241,603	245,246
その他	533,082	570,087
貸倒引当金	258,290	253,175
投資その他の資産合計	1,532,971	1,559,428
固定資産合計	3,600,913	3,532,255
資産合計	16,178,799	11,465,100

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	920,088	447,372
短期借入金	4,176,000	-
未払法人税等	55,266	91,440
前受金	707,456	982,993
賞与引当金	302,515	696,666
受注損失引当金	84,562 <sup>2</sup>	142,571 <sup>2</sup>
引当金	71,492	100,304
その他	1,002,563	968,529
流動負債合計	7,319,946	3,429,877
固定負債		
退職給付引当金	2,537,950	2,403,570
役員退職慰労引当金	-	5,392
その他	472,302	446,775
固定負債合計	3,010,252	2,855,738
負債合計	10,330,198	6,285,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,272,000	1,272,000
資本剰余金	2,078,113	2,078,113
利益剰余金	2,645,735	1,984,167
自己株式	240,955	240,513
株主資本合計	5,754,893	5,093,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,688	2,314
評価・換算差額等合計	6,688	2,314
少数株主持分	87,018	83,402
純資産合計	5,848,601	5,179,484
負債純資産合計	16,178,799	11,465,100

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	12,765,038	10,623,687
売上原価	9,010,124	7,823,117
売上総利益	3,754,914	2,800,569
販売費及び一般管理費	2,085,498	1,947,155
営業利益	1,669,415	853,414
営業外収益		
受取利息	4,284	4,440
受取配当金	3,888	7,881
持分法による投資利益	10,558	12,601
その他	17,035	16,231
営業外収益合計	35,768	41,155
営業外費用		
支払利息	33,702	26,880
シンジケートローン手数料	37,500	27,500
その他	4,305	10,873
営業外費用合計	75,508	65,254
経常利益	1,629,675	829,315
特別利益		
固定資産売却益	-	173
特別利益合計	-	173
特別損失		
固定資産売却損	21,997	-
固定資産除却損	3,410	2,361
投資有価証券評価損	-	1,113
リース解約損	12,279	-
事務所移転費用	-	42,723
災害による損失	-	8,643
その他	-	1,735
特別損失合計	37,686	56,577
税金等調整前四半期純利益	1,591,988	772,911
法人税等	43,087	36,009
少数株主損益調整前四半期純利益	-	736,901
少数株主利益	5,631	3,257
四半期純利益	1,543,269	733,644

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	10,462,279	7,388,645
売上原価	7,110,160	5,121,992
売上総利益	3,352,118	2,266,653
販売費及び一般管理費	1,050,612	978,909
営業利益	2,301,506	1,287,743
営業外収益		
受取利息	2,090	2,083
受取配当金	1,571	5,036
持分法による投資利益	6,428	19,312
その他	11,117	8,330
営業外収益合計	21,207	34,764
営業外費用		
支払利息	18,941	17,270
シンジケートローン手数料	23,750	23,750
その他	2,103	1,377
営業外費用合計	44,795	42,397
経常利益	2,277,918	1,280,111
特別利益		
固定資産売却益	-	173
投資有価証券評価損戻入益	1,331	-
特別利益合計	1,331	173
特別損失		
固定資産売却損	21,997	-
固定資産除却損	1,992	672
投資有価証券評価損	-	287
リース解約損	12,279	-
災害による損失	-	8,643
特別損失合計	36,268	9,603
税金等調整前四半期純利益	2,242,981	1,270,681
法人税等	29,199	20,767
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,249,914
少数株主利益	9,523	8,501
四半期純利益	2,204,258	1,241,412



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,591,988	772,911
減価償却費	239,470	235,894
持分法による投資損益(は益)	10,558	-
賞与引当金の増減額(は減少)	182,862	394,151
受注損失引当金の増減額(は減少)	33,194	58,009
退職給付引当金の増減額(は減少)	168,978	134,379
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,289	13,215
受取利息及び受取配当金	8,173	12,322
支払利息	33,702	26,880
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,113
固定資産除却損	-	2,361
有形固定資産除却損	3,410	-
有形固定資産売却損益(は益)	21,997	-
リース解約損	12,279	-
売上債権の増減額(は増加)	6,829,826	5,471,859
たな卸資産の増減額(は増加)	688,437	211,789
仕入債務の増減額(は減少)	834,208	472,716
未払消費税等の増減額(は減少)	155,087	-
前受金の増減額(は減少)	150,152	275,536
その他の引当金の増減額(は減少)	-	40,022
その他	263,777	37,891
小計	2,457,722	4,342,748
利息及び配当金の受取額	8,551	12,699
利息の支払額	22,812	18,520
リース解約による支出	156,313	-
法人税等の支払額	57,440	64,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,685,738	4,412,652
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	86,409	150,899
有形固定資産の売却による収入	117,462	3
無形固定資産の取得による支出	127,891	146,005
投資有価証券の取得による支出	192,000	-
長期貸付金の回収による収入	1,383	-
その他	-	2,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,454	294,778
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,000,000	4,176,000
自己株式の取得による支出	190	-
配当金の支払額	36,040	72,076
リース債務の返済による支出	27,780	-
その他	800	36,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,935,188	4,140,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	423
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	961,957	567,263
現金及び現金同等物の期首残高	594,433	2,836,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,556,390	2,269,013

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ133千円、税金等調整前四半期純利益が1,869千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,117千円であります。</p> <p>2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>3. 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>4. 重要な引当金の計上基準の変更</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成した物件に係る瑕疵担保等の費用は、従来発生時に費用処理しておりましたが、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、過去の実績率を基礎に将来の支出見込額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、瑕疵担保等の費用が金額的に重要性を増してきたこと、及び過去の実績のデータが取得、蓄積され社内の管理体制が整ったことから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>また、この変更が前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に行われたのは、過去の実績のデータが取得、蓄積され社内の管理体制が前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に整ったためであります。</p> <p>これにより、前第2四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価は426千円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。また、前第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価は52,487千円少なく計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成22年10月1日  
 至平成23年3月31日)

(四半期連結貸借対照表)

流動資産の「繰延税金資産」については、前第2四半期連結会計期間は区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結会計期間においては、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当第2四半期連結会計期間の「繰延税金資産」は18,859千円であります。

投資その他の資産の「敷金及び保証金」については、前第2四半期連結会計期間は区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結会計期間においては、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当第2四半期連結会計期間の「敷金及び保証金」は430,719千円であります。

固定負債の「繰延税金負債」については、前第2四半期連結会計期間は区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結会計期間においては、金額的重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当第2四半期連結会計期間の「繰延税金負債」は8,343千円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

「持分法による投資損益(は益)」については、前第2四半期連結累計期間は区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、重要性を考慮して、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当第2四半期連結累計期間の「持分法による投資損益(は益)」は12,601千円であります。

「有形固定資産除却損」については、前第2四半期連結累計期間は区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、明瞭性の観点から、「無形固定資産除却損」と合わせて、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」として表示することとしました。

なお、当第2四半期連結累計期間の「有形固定資産除却損」は1,493千円、「無形固定資産除却損」は868千円であります。

「未払消費税等の増減(は減少)」については、前第2四半期連結累計期間は区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、重要性を考慮して、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当第2四半期連結累計期間の「未払消費税等の増減(は減少)」は122,892千円であります。

「長期貸付金の回収による収入」については、前第2四半期連結累計期間は区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、重要性を考慮して、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当第2四半期連結累計期間の「長期貸付金の回収による収入」は3,642千円であります。

「自己株式の取得による支出」については、前第2四半期連結累計期間は区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、重要性を考慮して、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当第2四半期連結累計期間の「自己株式の取得による支出」は441千円であります。

「リース債務の返済による支出」については、前第2四半期連結累計期間は区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、重要性を考慮して、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当第2四半期連結累計期間の「リース債務の返済による支出」は32,135千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,249,960千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,224,956千円です。
2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は51,635千円です。	2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は73,976千円です。

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)																		
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>1,081,295千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>101,932</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>116,926</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,278</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11,297</td> </tr> </table>	人件費	1,081,295千円	賞与引当金繰入額	101,932	退職給付費用	116,926	役員退職慰労引当金繰入額	9,278	貸倒引当金繰入額	11,297	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>1,092,576千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>79,071</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>112,644</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17,560</td> </tr> </table>	人件費	1,092,576千円	賞与引当金繰入額	79,071	退職給付費用	112,644	貸倒引当金繰入額	17,560
人件費	1,081,295千円																		
賞与引当金繰入額	101,932																		
退職給付費用	116,926																		
役員退職慰労引当金繰入額	9,278																		
貸倒引当金繰入額	11,297																		
人件費	1,092,576千円																		
賞与引当金繰入額	79,071																		
退職給付費用	112,644																		
貸倒引当金繰入額	17,560																		
2 当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節的変動があります。	2 同左																		

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																		
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>530,237千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>55,479</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>61,281</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,075</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11,292</td> </tr> </table>	人件費	530,237千円	賞与引当金繰入額	55,479	退職給付費用	61,281	役員退職慰労引当金繰入額	2,075	貸倒引当金繰入額	11,292	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>543,710千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>36,791</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>60,431</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>16,251</td> </tr> </table>	人件費	543,710千円	賞与引当金繰入額	36,791	退職給付費用	60,431	貸倒引当金繰入額	16,251
人件費	530,237千円																		
賞与引当金繰入額	55,479																		
退職給付費用	61,281																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,075																		
貸倒引当金繰入額	11,292																		
人件費	543,710千円																		
賞与引当金繰入額	36,791																		
退職給付費用	60,431																		
貸倒引当金繰入額	16,251																		
2 当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節的変動があります。	2 同左																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,556,390千円	現金及び預金勘定 2,269,013千円
現金及び現金同等物 1,556,390千円	現金及び現金同等物 2,269,013千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 15,180千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 766千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	72,076	5	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは測量・調査を営む単一事業の企業集団であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び在外連結子会社がないため、記載事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	399円75銭	1株当たり純資産額	353円53銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	107円06銭	1株当たり四半期純利益金額	50円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	1,543,269	733,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,543,269	733,644
期中平均株式数(株)	14,415,562	14,413,659

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	152円91銭	1株当たり四半期純利益金額	86円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	2,204,258	1,241,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,204,258	1,241,412

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
期中平均株式数(株)	14,415,313	14,413,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月12日

アジア航測株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

アジア航測株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。